

も同製品の取り扱いを開始する。同社は主力得意先となる床工事業者への販路を活用することで東の施工案件に役立ててもらいたい考えだ。

「年1000万本以

上ともいわれる市場への参入となるが、後発という点もあり、まずは地道なPRを重ねていきたい。後発ではあるがコスト競争力、品質には自信を持っている」（森本社長）。

## 川上と川下つなげる仕組み作り

### シンポと交流会開催

#### 森のエネルギー研究所

森林バイオマス専門

0人が参加した。

のコンサルティングを

森林バイオマスの供給側では大規模集約化

行方森のエネルギー研

給側では大規模集約化による効率化と供給力

究所（東京都青梅市、

の拡大が進む。その一

大場龍夫社長）は、10

方、小規模林業システムによる雇用創出と地

方19日に「森林バイオ

ムによる雇用創出と地域産業復活が模索され

マス 飛躍の法則」と

題したシンポジウム・

交流会を開催し、13

始めている。また、需

要側では木材流通の拡大を図るため、木材の特性を生かした多様な取り組みが試みられている。大場社長は「川上の集材と川下の需要先をつなぎ、トータルで考える必要がある。各地域や団体の特



「森林バイオマスは俯瞰して見る必要がある」と大場社長

丹羽健司矢作川水系森林ボランティア協議会代表が、小規模林家を軸にした地域振興「木の駅プロジェクト」の状況を報告した。

同プロジェクトは土佐の森救援隊が構築した仕組みを、同協議会が中心となって鳥取県智頭町や岐阜県恵那市、愛知県豊田市旭地区に適応させ、運用しているもの。地域の山主や林業関係者、森林ボランティアが林地残材を集め、バイオマスや製材用として販売して地域通貨を得ることで、森林復興と地域振興、「さらには地域住民が自ら自治を見直す契機となっている」（丹波代表）。